

議 事 概 要

令和5年度 第1回宮城県地域職業能力開発促進協議会

1 日 時

令和5年10月25日(水) 13:30～15:30

2 開催場所

仙台第4合同庁舎2階共用会議室

3 議 題

- (1) 宮城県の雇用失業情勢等について
- (2) 令和5年度第1回中央職業能力開発促進協議会の概要について
- (3) 令和4年度・令和5年度公的職業訓練（ハロートレーニング）の実施状況について
 - ①宮城県内における公的職業訓練（ハロートレーニング）の概要及び離職者向け訓練の実績について
 - ②宮城県の実施する公共職業訓練について
 - ③(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構の実施する公共職業訓練について
 - ④求職者支援訓練について
- (4) リカレント教育を実施する大学等の取組事例について
東北大学ナレッジキャスト株式会社「東北大学データサイエンスカレッジ」
- (5) 公的職業訓練効果検証ワーキンググループ報告について
- (6) 令和6年度宮城県地域職業訓練実施計画策定に向けた方針（案）について
- (7) 質疑応答
- (8) その他

以上の議題について、報告及び説明を行い、全委員の承認を得る。

4 各委員の意見等

・ eラーニング訓練の拡充について

(委員) 公的職業訓練の中でeラーニングが増えたとの報告があった。オンデマンドのeラーニング訓練で定員枠を設定する必要があるのか。何人受けてもいいのではないか。

(事務局) 公的職業訓練としてコース毎に修了者の就職という目標を掲げており、受講者の受講状況を管理する必要がある。また、受講者には受講給付金を受給している方もおり、カリキュラムに基づき受講したかを確認しているため定員設定は必要である。

(委員) eラーニングの多くはチェックリストや最後の確認テストがあり、進捗管理もデジタルで全部管理できるようになっていると思う。管理上、定員枠を設けてやるというのも分かるが、もう少しうまく広げて拡充して受講者を増やしていったほうがいいのではと思う。

(委員) これからは「オンライン」がキーワードなのかと思う。時代の変化に合わせた形で、新たな手法を取り入れることを前向きに検討願いたい。

(委員) 今後のコース開発で、実技を伴わない教科書だけでやっている部分はeラーニングでできる部分と、実技の部分とを分けながら、全てが教室で対面では限らないコースがどんどん増えていくことを期待している。ぜひ、今後のコース開発に取り入れていただきたい。

・障害者訓練について

(委員) 県内の民間企業の障害者雇用率は2. 21%、法定雇用率の2. 3%を達成している企業の割合は約半数程度になっている状況。今後、法定雇用率が段々と引き上げられていく中、企業、特に中小企業は悩みながらも対応している。雇用政策全体として見たときに、雇用率の段階的引き上げに伴って、障害者向け訓練についても重視していく必要があると思う。

・職業訓練を受講する者の世代の状況について

(委員) 新規高卒者の3割近い者が3年以内に離職するとの数字がある。これらの者のその後をイメージしながら聞いていたところ。参考に公的職業訓練受講者はどの世代が一番多いものか分かれば教えて欲しい。

(事務局) 受講者の世代別、年齢別のデータは持ち合わせていない。若年者の離職率や高齢化など様々な問題もある。今後、これらの点にも注視していきたい。

(機構) 本日、資料は持ち合わせていない。直近の入所判定会の様子から感覚的に言うと、18歳の方も応募しており、上では65歳以上、70、80の方も応募してきている。各年齢層からまんべんなく応募がみられる状況である。

・宮城県内の企業におけるDX化の進展状況について情報交換

(労働局長) 宮城県内企業ではDX化の取り組みは進んでいるものか、肌感覚でよいので状況を教えて欲しい。

(委員) 建設業界の例では、CADから3次元モデルへの移行等DX技術を入れているところは、時間と費用、人の都合等、工程の短縮ができるようになっている。進んでいる事例と思う。

(委員) 最近の人手不足、ネットの活用、キャッシュレス化の進展等の課題に一つ一つ対応していかなければならない状況であるが、経営革新に繋がり始めている兆しは見えてきたと思う。

(委員) 宮城県は支店経済というところがあり、大手の支店・出先が出ていることから、DX化したものを導入している人たちが出てきていることもあり、広がりつつあると思う。データは徐々に企業の中に溜まってきているので、それを活用するフェーズを作る段階に入ってきたと思う。